

施策 6 - ① 協働と交流によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりについて、市民と行政が共に考え、共に実践していく協働参画型の組織が増えます。
異文化交流が活発に行われ、相互理解が深まります。

施策の成果指標（施策の目的達成度を示す指標）

	単位	基準年度 現状値	平成 24 年度 目標値	指標 分類
◇市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	%			成果
市民の地域活動への参加状況を見る指標です。市民アンケートで、地域の活動に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。				
◇市民と行政との協働が重要だと思う市民の割合	%			成果
市民の協働意識について見る指標です。市民アンケートで、市民と行政が共に力を合わせて地域づくりを行う協働について「重要であり積極的に参加したい」「重要と思う」と回答した市民の割合です。				
◇異文化交流に関わっている市民の割合	%			成果
市民の異文化交流について見る指標です。市民アンケートで、異文化交流について「現在交流する機会がある」「過去に交流したことがある」と回答した市民の割合です。				

施策をとりまく環境変化

- ✦ 多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供が困難
- ✦ ボランティアグループ、NPO、企業の社会貢献活動への参加による自治意識の高まり
- ✦ 地元コミュニティ意識の希薄化
- ✦ 市民活動施設(市民交流サロン)の開設（平成 19 年 6 月）
- ✦ 団塊世代の大量退職
- ✦ 区、自治会加入率の減少
（平成 14 年度 82.6% 平成 19 年度 79.5%）

図表・グラフ等

市民と行政との協働が重要だと思う市民の割合

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業名	基本事業のねらい	基本事業の成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)
基本事業 6-1-① 市民活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動に参加する個人、団体、NPO 法人が増えます。 ●分野別の人材活用ができます。 ●地域活動が活発に行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆NPO 法人、市民活動・ボランティア団体数 ◆人材バンク登録者数 ◆自治会加入率
基本事業 6-1-② 協働意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●行政との協働に対する意識が高まります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆勉強会、講座などへの参加者数 ◆市民との協働を理解する職員の割合
基本事業 6-1-③ 市民活動施設の整備と利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動施設が整備され、市民や市民活動団体の活動する場が確保され、利用されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民活動支援施設の利用者数
基本事業 6-1-④ 異文化交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●異文化を理解し、市民生活や生活文化が向上します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆交流事業参加者数 ◆交流団体活動回数

用語解説

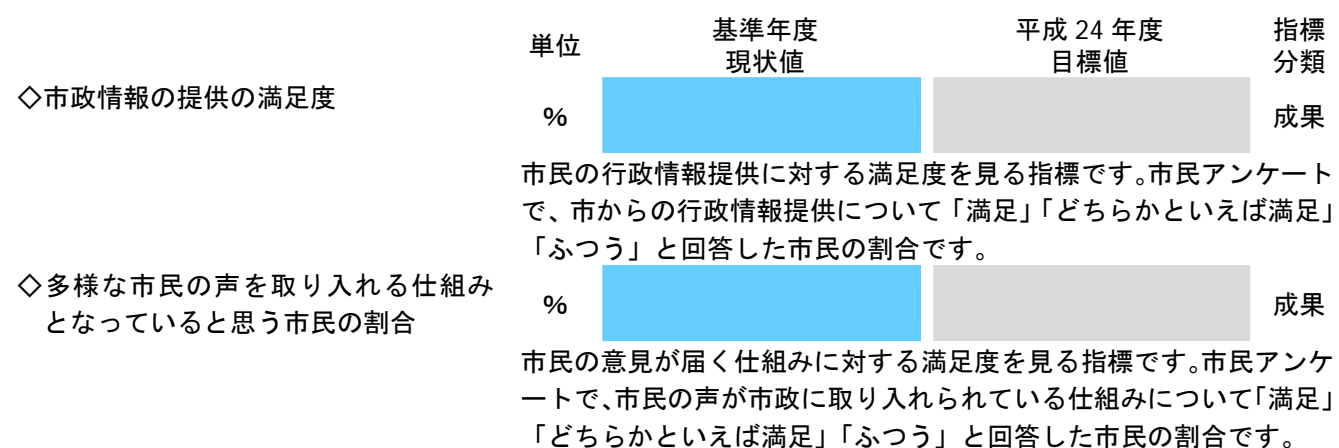
- ◆NPO : Non-Profit Organizations(民間非営利組織)の略であり、市民が主体となって継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない民間団体です。
- ◆NPO法人 : 特定非営利活動促進法に基づく法人格を取得した団体をNPO法人(特定非営利活動法人)です。
- ◆市民と行政との協働 : 市民と行政とが対等な立場で、良きパートナーとして連携し、それぞれの長所を生かして、自己の知識及び責任において共通の目標(まちづくりなど)に向けて協力することです。

施策 6 - ② 開かれた市政

施策のねらい

市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。
市政情報が公開され、個人情報 that 適正に保護されています。

施策の成果指標（施策の目的達成度を示す指標）



施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業名	基本事業のねらい	基本事業の成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)
基本事業 6-2-① 広報の充実	● 行政情報が適切に市民に伝わり、市民の行政に対する理解が深まっています。	◆ 広報紙を読んでいる市民の割合 ◆ 広報紙が分かりやすいと思う市民の割合 ◆ 市ホームページアクセス件数
基本事業 6-2-② 広聴の充実	● 市民の声や意見が行政に的確に届いています。	◆ 市民の声が市政に届いていると思う市民の割合 ◆ 市民からの意見数 ◆ 広聴手段数
基本事業 6-2-③ 情報公開及び個人情報保護の推進	● 情報公開制度に対する市民の認知が高まり、市が公開する情報を市民が容易に入手できます。 ● 行政が保有する個人情報が適正に管理・保護されています。	◆ 情報公開制度を知っている市民の割合 ◆ 個人情報の漏洩件数
基本事業 6-2-④ 議会情報の公開の推進	● 議会への関心が高まっています。	◆ 議会だよりを読んでいる市民の割合 ◆ 傍聴人数

施策をとりまく環境変化

- ✦ 問われている行政の説明責任
- ✦ 向上が求められている市政の透明性
- ✦ ホームページを活用した市政情報提供の増加
- ✦ 高まる情報公開と個人情報保護への関心
- ✦ 議員の在任特例が終了し本来の議員数による議会運営の開始

図表・グラフ等

市政情報の提供に満足している市民の割合

施策 6 - ③ 計画的・効率的な行財政運営

施策のねらい

計画的・効率的に行財政運営が行われています。

施策の成果指標（施策の目的達成度を示す指標）

	単位	基準年度 現状値	平成 24 年度 目標値	指標 分類
◇計画的・効率的な行財政運営の満足度	%			成果
市民の行財政運営に対する満足度を見る指標です。市民アンケートで、市の計画的・効率的な行財政運営について「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合です。				
◇施策目標の達成率	%			成果
総合計画で目標が達成された施策の割合を見る指標です。成果指標の目標達成割合から算出します。				

施策をとりまく環境変化

- ✦ 求められる行政改革
- ✦ 地方分権の推進と三位一体の改革
- ✦ 4 町村合併による合併メリット（経費節減、組織の合理化、職員数の適正化）への期待
- ✦ 地域コミュニティ意識の希薄化
- ✦ 情報化の進展
- ✦ 市税の収納率の低下
- ✦ 行政サービスの多様化
- ✦ 求められる正確で迅速な事務処理

図表・グラフ等

普通会計における市民一人当たりの借入残高、市税、借金返済額の推移

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業名	基本事業のねらい	基本事業の成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)
基本事業 6-3-① 行政評価の推進	●市民ニーズに対応した事業が計画的かつ効果的・効率的に行われています。	◆見直し・改善した事務事業数 ◆基本事業の目標達成割合
基本事業 6-3-② 人材育成と効率的な組織運営	●職員の資質が向上し、効率的な組織運営が行われています。	◆市民 1,000 人あたりの職員数 ◆職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合 ◆研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合
基本事業 6-3-③ 健全な財政運営	●歳入に見合った自立性の高い財政運営が行われています。	◆経常収支比率 ◆人件費割合 ◆実質公債費比率
基本事業 6-3-④ 財源の確保	●適正に賦課が行われています。 ●収納率が向上しています。	◆課税誤りとなった件数 ◆収納率
基本事業 6-3-⑤ 市有財産の有効活用	●市有財産が有効に活用されています。 ●施設が適正な規模で維持管理されています。	◆市有財産活用率（活用されている土地面積 / 市有土地面積） ◆施設の整理・統合件数
基本事業 6-3-⑥ 窓口サービスの向上	●正確で迅速な窓口サービスが受けられます。	◆窓口サービスの満足度
基本事業 6-3-⑦ 電子自治体の推進	●IT を活用した行政サービスが利用できます。	◆インターネットによる電子申請件数

用語解説

- ◆経常収支比率：経常的に収入される一般財源に対する経常的に支出される経費の割合で、この数値が高いほど財政構造の弾力性に欠けることとなります。
- ◆人件費割合：標準的に収入される一般財源に対する人件費の割合で、行政改革を進めて、この割合を減らしていく必要があります。
- ◆実質公債費比率：標準的に収入される一般財源に対する公営企業などを含む市の借入金の返済に要した一般財源の割合で、この数値が一定割合を超えると財政状況が厳しいと判断され、新たな借入れができなくなります。

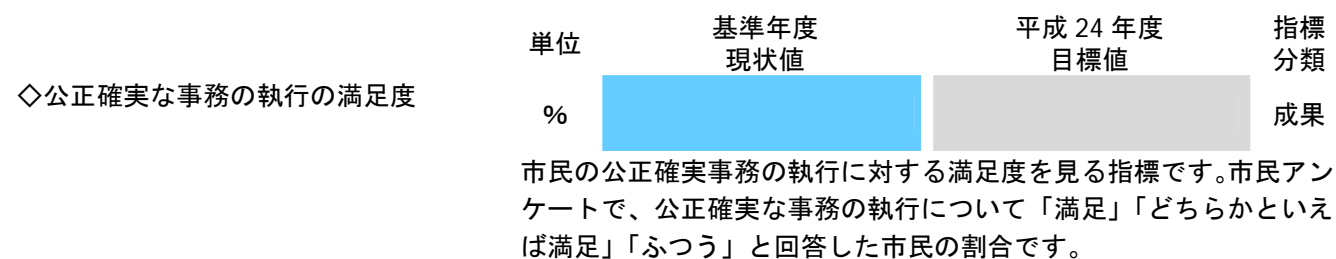
施策 6 - 4 公正確実な事務の執行

施策を実現する手段（基本事業の構成）

施策のねらい

職員誰もが、公正で確実な行政サービスが提供できます。

施策の成果指標（施策の目的達成度を示す指標）



基本事業名

基本事業 6-4-①
適正な会計処理

基本事業 6-4-②
積極的な選挙啓発

基本事業 6-4-③
監査の充実

基本事業のねらい

●職員の資質向上が図られ、支障なく適正な会計処理が執行されます。

●投票に関する権利の行使への意識が高まります。

●監査の充実を図ることにより、事務改善が進みます。
●監査結果や措置結果について、情報公開されます。

基本事業の成果指標 （基本事業の目的達成度を示す指標）

◆会計不適正処理件数

◆国政投票率
◆県政投票率
◆市政投票率

◆監査による指摘事項などの改善率
◆監査・措置結果公開件数

施策をとりまく環境変化

- ✦ 相対的な伝票枚数の過多
- ✦ 平成 19 年度 4 月の地方自治法改正による収入役（特別職）に代わる会計管理者（一般職）の新設
- ✦ 市政選挙以外の低投票率
- ✦ 国政及び県政への関心の低下
- ✦ 市行財政の執行における透明性、公平性及び客観性などへの要求の高まり
- ✦ 行政の情報公開及び説明責任に対する要求の高まり

図表・グラフ等

公正確実な事務の執行の満足度